財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記
該当なし

2.重要な会計方針
⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
⑵ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
⑶ 固定資産の減価償却の方法
①建物・構築物　　定率法により減価償却を実施しています。但し平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
②器具備品　　定率法により減価償却を実施しています。
⑷ 引当金の計上基準
①退職給与引当金　職員の退職給付に備えるため、当期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
②修繕引当金　　将来の大規模修繕に備えるため、当期の負担分を引当金計上しています。

⑸ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし
⑹ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税については、税込方式に因っています。

3.会計方法の変更
該当なし

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	35,000,000	15,000,000	15,000,000	35,000,000
小　　計	35,000,000	15,000,000	15,000,000	35,000,000
特定資産				
施設整備特定資産	40,000,000	40,000,000	10,000,000	70,000,000
退職給与引当資産	7,185,883	1,275,482	0	8,461,365
小　　計	47,185,883	41,275,482	10,000,000	78,461,365
合　　計	82,185,883	56,275,482	25,000,000	113,461,365

5.担保にしている資産
該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	101087374	84141636	16945738
建物付属設備	167218080	62041468	105176612
構築物	1429438889	1185956629	243482260
器具備品	4010540	4010532	8
車両運搬具	918375	267858	650517
建設仮勘定	3982000	0	3982000
合　　計	1706655258	1336418123	370237135

7. 関連当事者との取引の内容
該当なし

8.重要な後発事象
該当なし